



気候変動影響評価・適応小委員会

民間セクターの果たす役割

～ウェザーニュースの貢献～

株式会社ウェザーニュース

2026年9月11日（金）

1970年1月 福島県小名浜港を爆弾低気圧が直撃入港中の大型貨物船「空光丸」が沈没
15名の船員の命が失われた

「本当に役立つ気象情報があれば、
この事故は防げたかもしれない」

株式会社ウェザーニュースは創業者 石橋博良の責任感と意志のもと、
1986年に設立されました。
以来、
当社の気象サービスはあらゆるビジネスや人々の生活に寄り添うべく、
その範囲を拡大し、革新を重ねてきました。



“いざというとき
人の役に立ちたい”

“船乗りの命を守りたい”

各産業の課題に応じた気象ソリューションで「気候変動適応」の実践に貢献

スマホアプリ DL 数

5,500 万放送局への
1日の原稿提供数**1,600** 枚

サービス提供船

10,500 隻

- 世界の外航船の約半数



インターネット



航空気象



海上気象



陸上気象

1日のサポートフライト

13,000 便

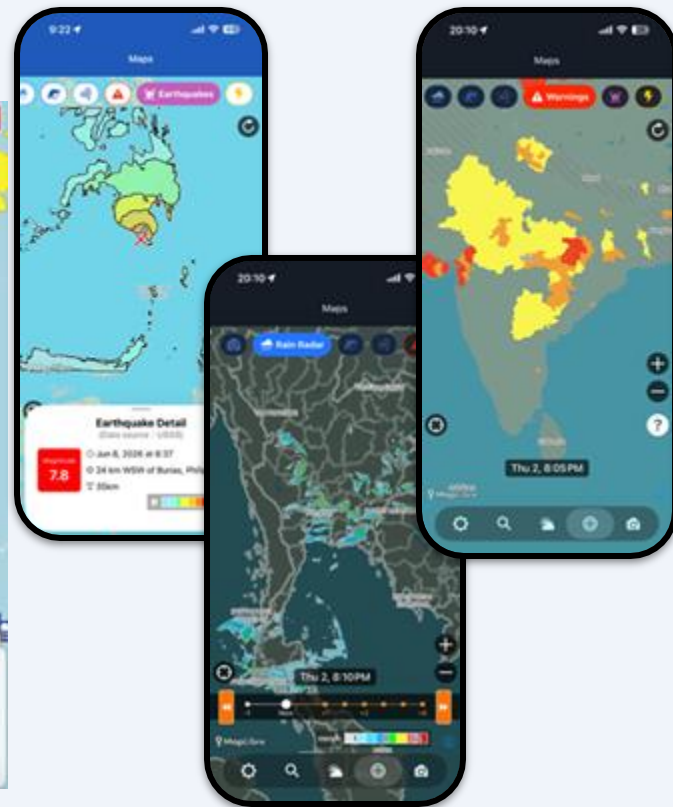
道路、鉄道、建設、自治体

10,000 ヶ所- 日本国内の高速道路 100%
- 日本国内の鉄道 80%世界のエネルギー消費量
データ取得エリア数**3,800** エリア

サービス提供コンビニ数

57,000 店

気象・気候・自然災害に関するあらゆる情報を集約可能



各国気象期間のEWS/注警報を収集し展開・SNSやニュースの情報から発災状況を把握
Early Warning・信頼度の高い予測情報・発災情報などを”最も使われているアプリ”を通して確実に即時通知可能

自治体の体制・態勢判断をAIがサポート



※アニメーション：PDF配布資料では静止画となっております

防災基本計画

令和5年7月

中央防災会議

災害時に活動する航空機動態情報や地上の災害対策本部に集約される各種情報をリアルタイムで連動させ、空と地上との間で必要な情報を共有、一元化が可能となる情報共有プラットフォーム技術を提供

4 航空機の運用調整等

- 国〔国土交通省〕は、情報収集、救助・救急、医療、消火、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させるものとする。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図るなど、災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。
- 都道府県は、航空機を最も有効適切に活用するため、情報収集、救助・救急、消火、医療等の各種活動のための航空機及び無人航空機の運用に関し、災害対策本部内に航空機の運用を調整する部署（航空運用調整班）を設置し、現地対策本部と連携して必要な調整を行うものとする。
- 航空運用調整班は、警察、消防、国土交通省、海上保安庁、自衛隊、DMA T都道府県調整本部の航空機運用関係者などの参画を得て、各機関の航空機の安全・円滑な運用を図るため、活動エリアや任務の調整などを行うものとし、調整に当たっては、必要に応じ、政府本部又は官邸対策室等との連携の下、**航空機運用統合調整システム（FOCS）**を活用するものとする。また、必要に応じ自衛隊による局地情報提供に関する調整を行うものとする。

航空機運用統合調整システム

FOSTER-CoPilot

衛星回線を用いて航空機の位置情報を
閲覧/共有できる持ち込み型端末



DiGMaps®

ネット回線を用いて災害情報や救援ヘリ等の
情報を集約し、閲覧/共有するアプリケーション



D-NET

情報共有プラットフォーム技術（通信・表示・操作インターフェース等の基盤）を提供



IMS-WEB+

ネット回線を用いて運航計画、機体情報、
命令指示等の閲覧/共有ができるWebサービス



「防災基本計画」内閣府防災情報のページより
<https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/kihon.html>

各国の気候変動適応実践に向けた現状と課題

【課題】

- ・ 先端技術の精度を担保する「観測データ」の整備
- ・ AIをはじめとする気象予測の先端技術の積極活用
- ・ 確実に現場へ届き、適切な行動を促す情報伝達手段の確立

	インドネシア (BMKG)	フィリピン (PAGASA)	タイ (TMD)	ベトナム (VNMHA)
AI活用の現状	・ 物理モデルを補完するAI (AIFS、Pangu-Weather等) を業務に導入済み。予報ポストプロセス、ナウキャスト、高解像度化に活用。 ・ 「人間と機械の統合」を推進。	・ 導入は限定的。研究・パイロットプロジェクト段階。 ・ 降雨予測、熱帯低気圧解析などに利用。 ・ 業務での本格活用はこれから。	・ 将来戦略として「AIと気象予報」を掲げるが、現在は実証段階。 ・ ECMWFモデル等を活用し、極端現象を監視。	・ 活用は非常に限定的。短時間降雨予測、衛星画像からの熱帯低気圧検出など、初期的な研究段階。
直面している課題	・ 技術的な問題よりも、データの品質、ガバナンス、AIの「ブラックボックス問題」(説明可能性)、組織としての信頼性確保が課題。 ・ 予報官のAIリテラシー向上も必要。	・ 計算インフラ不足、高品質な長期データの欠如、AI専門人材の育成が急務。 ・ 既存のアナログな業務フローへの統合や、AIが出力する情報の信頼性確保も大きな課題。	・ 極端な豪雨予測において、数値モデルが実際の降水量を大幅に過小評価する傾向がある。 ・ 予測精度向上のための地域ごとの詳細な入力データが不足している。	・ 豪雨や熱帯低気圧の強度に関する予報精度が物理モデルでは限界に達しており、スキルが低い。 ・ 気象予報と、その影響に基づく警報システムとの連携に大きなギャップが存在。
今後の展望と期待	・ データの前処理(品質向上)、処理(クラウド活用)、後処理(早期警報伝達、影響分析) 全段階でのAI活用機会。 ・ 民間企業との連携重視。	・ 最優先事項は人材、持続可能な技術などの「キャパシティビルディング」。 ・ AIで科学的情報を一般市民に分かりやすく変換、防災行動へ繋げる。	・ AI技術による短期・長期予報の改善。 ・ 特に国内災害に直結する降水予報の精度向上に強い期待。	・ 災害予報（特に豪雨予測）の精度向上にAIを活用したい。 ・ ASEAN地域内でデータや知見を共有し、地域向けの共同AIモデルを開発するなどの国際協力を期待。

参考) Weather & Climate Forecast Conference 各国発表より4カ国抜粋 https://www.wxunka.com/wcfc_jp/

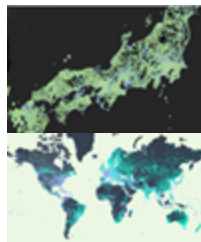
多様なデータを収集

世界の気象機関のデータに加え、独自の観測インフラや会員からの天気・体感報告をリアルタイムに収集

世界最大級の気象データベースを構築

観測インフラ情報

例えば日本では全国13,000カ所と気象庁アメダスの約10倍の独自観測網など全世界35万地点そして気象レーダー・衛星観測等の実況データ



ウェザーリポート

世界各地のユーザーから寄せられる1日平均20万通のリアルタイム体感・気象・災害報告を収集
併せてSNS/ニュース情報を収集



公的機関・ビジネスデータ

全世界の公的機関や各種機関の観測情報・日々増え続ける衛星観測情報なども活用
顧客のオペレーションデータや観測データも活用

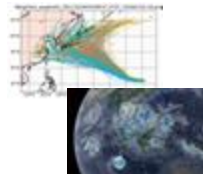


高精度の気象予測を作成

収集した多様なデータを独自のAI気象予測システムに統合し予測モデルを自動最適化
極めて高精度な予報を実現

独自予測モデル × AI分析

常に最先端AI気象予測を導入し、マルチモーダルな独自データを融合



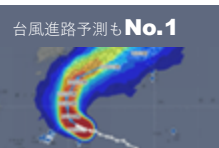
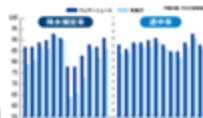
24時間365日の監視体制

AIベースのグローバルオペレーションセンターによる気象・実況の常時監視



徹底した精度評価・改善

毎日の予測結果を検証し継続的なチューニングを実施
天気予報および台風予測でNo.1の精度を実現



利用者のニーズに合わせたサービス提供

最新の予測データをもとに、各産業のオペレーションに直接組み込めるソリューションを開発
現場の最適な意思決定をサポート

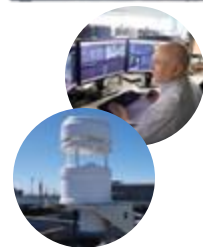
産業別の専門気象情報

サプライ・チェーンなど各業界に特化したプラットフォーム
定量的なROIとともに、オペレーショナルリスク低減、BCP強化を実現



24時間AIとともにサポート

顧客の業務プロセスを深く理解したプロフェッショナルが常駐AI Agentと協働し顧客の意思決定をサポート



気象データ提供 & IoT連携

APIによる高精度気象データの提供と、現地用IoT気象センサーの展開



各国の課題解決に向けた支援の要望

各国の気象データオープン化と国際共有を促す主導的な働きかけを推進したい

官民連携による気候変動適応を加速するため、気象データの国際的かつ自由な流通の推進の主導を期待

「オープン・フェア・安定」なデータ流通スキームの構築推進により、多くの事業機会創出が実現可能

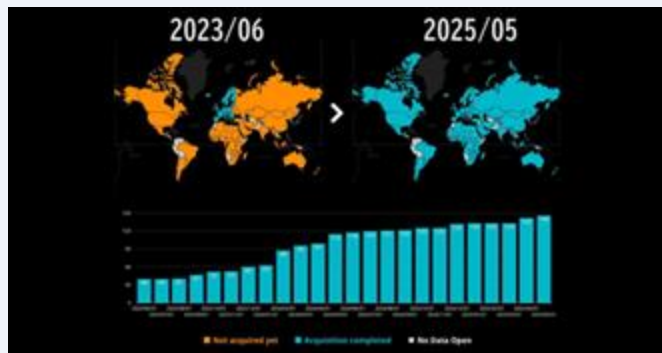
（日本では気象会社以外にも多くの事業者が気象データを利活用しており、AI・データ分析スタートアップによる利活用も多く見られる）

【未開放】

一部国・地域で観測データのオープン化制度が未整備

【標準化不足】

データが開示されていても形式や情報精度が不揃いで、そのままではAI・解析での活用が困難



ウェザーニューズが3年かけて収集した世界各国の警報情報

日本の官民連携による気象情報提供の枠組み自体を防災パッケージとして輸出したい

【インドネシア（アジア）】

民間企業の参入が困難

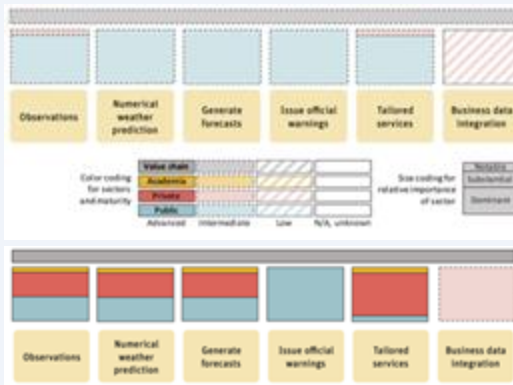
官のカバー範囲が広いものの、十分に機能していない分野が大半

【日本】明確な役割分担

官民の役割を明確に定義

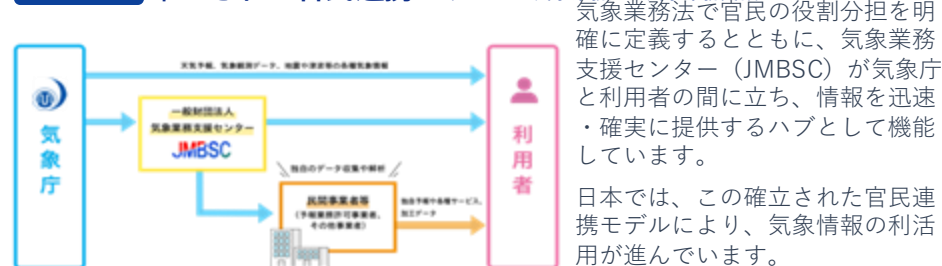
持続可能で効率的な気象バリューチェーンの枠組みを実現

高いレベルで防災・適応を実現



出典：世界銀行GFDRR「The power of partnership」
<https://www.gfdrr.org/en/power-of-partnership>

日本 確立された官民連携モデル ～気象業務法と気象業務支援センター～



気象業務法で官民の役割分担を明確に定義するとともに、気象業務支援センター（JMBSC）が気象庁と利用者の間に立ち、情報を迅速・確実に提供するハブとして機能しています。

日本では、この確立された官民連携モデルにより、気象情報の利活用が進んでいます。

[図参照：気象データ利用ガイド](#)

参考) ベトナム気象水文局とのAIを活用した台風・洪水予測における共同の取り組み

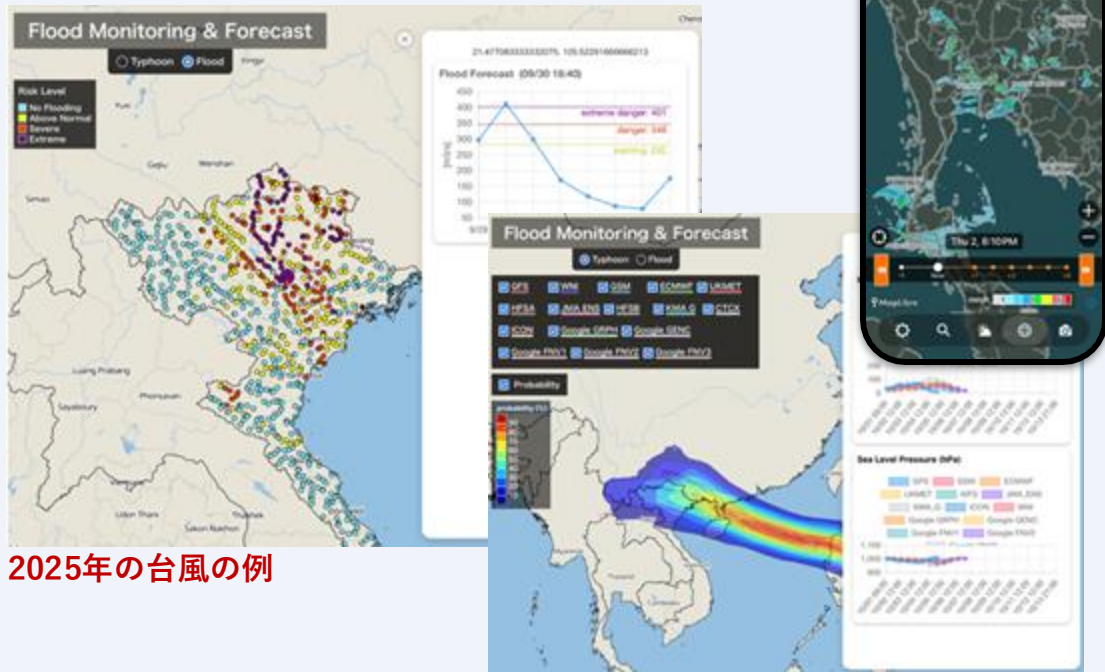


ベトナムVNMHAとのMoU



台風発生時には現地予報センターとともに最適なモデル選択などのナレッジをリアルタイムに共有

防災技術の実装 × 強靱化投資 × 海外展開
現場で機能する「気候変動適応」を世界へ



2025年の台風の例

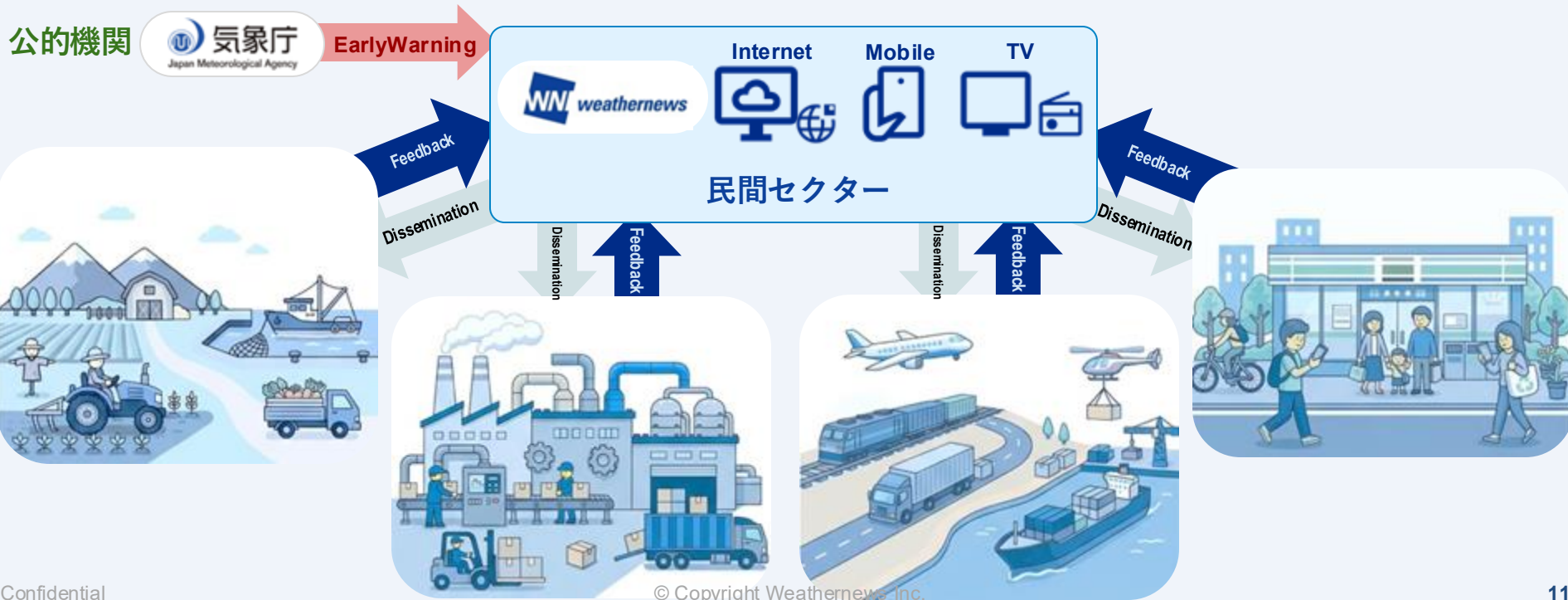
洪水予測および台風予測ダッシュボードの例

世界No.1を誇るウェザーニュースの台風予測のみならず、各国・各機関の物理モデルの予測やビッグテック企業のAI予測などを複合的に表示するプラットフォームを提供

日本におけるサプライチェーン強靱化のための早期警戒システム

日本の民間セクターは、多様なメディアを通じてあらゆる産業や個人へ警報や防災情報を届けることにより、社会において不可欠な役割を果たす存在

さらに現在では、AI等の最新技術（AX/DX）を活用し、必要な人に必要な形で信頼度の高い実況・予測情報を届けることも、民間ならではの役割



将来の気候変動リスク分析からその対応策まで、BCPをサポート

企業の調達・生産・物流から自治体・住民まで、上流～下流の持続性を一気通貫で支援



「観測・予測」が優れていても「伝達」できなければ適応の社会実装はされない。
ウェザーニュースは「最後の1マイル」までワンストップで提供。

気候変動影響の顕在化に応える「2年先までの気候予測」を提供開始

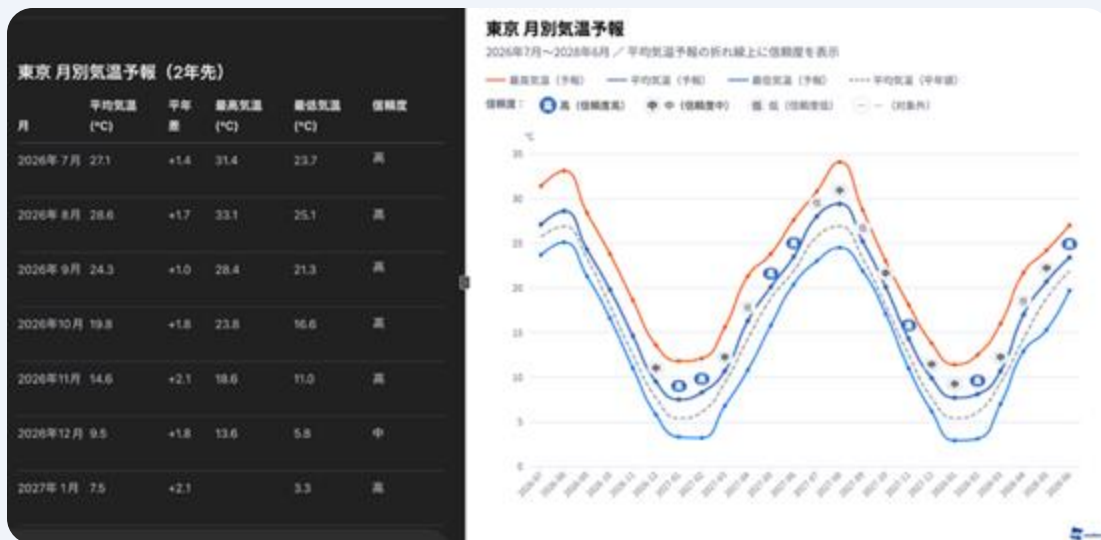
短期の天気予報と長期の気候変動予測をつなぐ、中期意思決定のための新ソリューション

【市場背景・ニーズ】

異常気象の頻発化により、従来の短期（数日～数週間）だけでなく「1～2年先」の中長期リスク予測に対する企業ニーズが急増

【現場での適応実践・効果】

企業の原材料調達・生産計画・在庫最適化・需給予測など、実務に直結する中期適応策・BCPの策定が可能



【例】電力会社・製造業

- 電力需要予測
- 原料調達量見積
- 最適な投資判断支援

【例】小売業・食品業

- 冷暖アイテムの予測
- 季節食品の需要予測
- 最適な生産・仕入れ

【例】建設・インフラ

- 降雪や強風リスク把握
- 安全な高所作業判断
- 要員配置・工程最適化

【例】農業・自治体関連

- 収穫量の見通し想定
- 警報時の迅速な避難
- 強固な安全体制構築

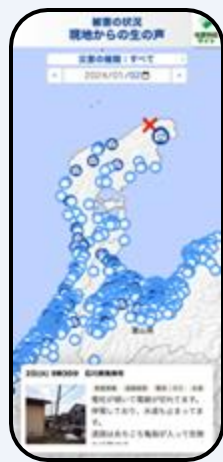
気象傾向を数値化することで、事業計画を支援

ひとりひとりにパーソナライズされた情報を提供するプラットフォーム

- 天気アプリは毎日ほぼ必ず起動されるアプリ、アンインストールされないアプリ
 - 日々、パーソナライズされた気象情報に触れて活用することで、頻度の少ない災害時にも確実に最新情報を伝えることが可能
- 「みんなで作る参加型の天気予報」を通じた気象リテラシーの向上
 - 気象サービスの活用、ウェザーリポートによる市民の気象リテラシーの向上を通じて、社会の気象災害へのレジリエンスを向上
- 気象リテラシーの向上と最新の気象情報で、自らの行動変容を促進
 - 気象災害や暑熱対策では、自らの命を守るための、行動変容・対策が今後ますます重要



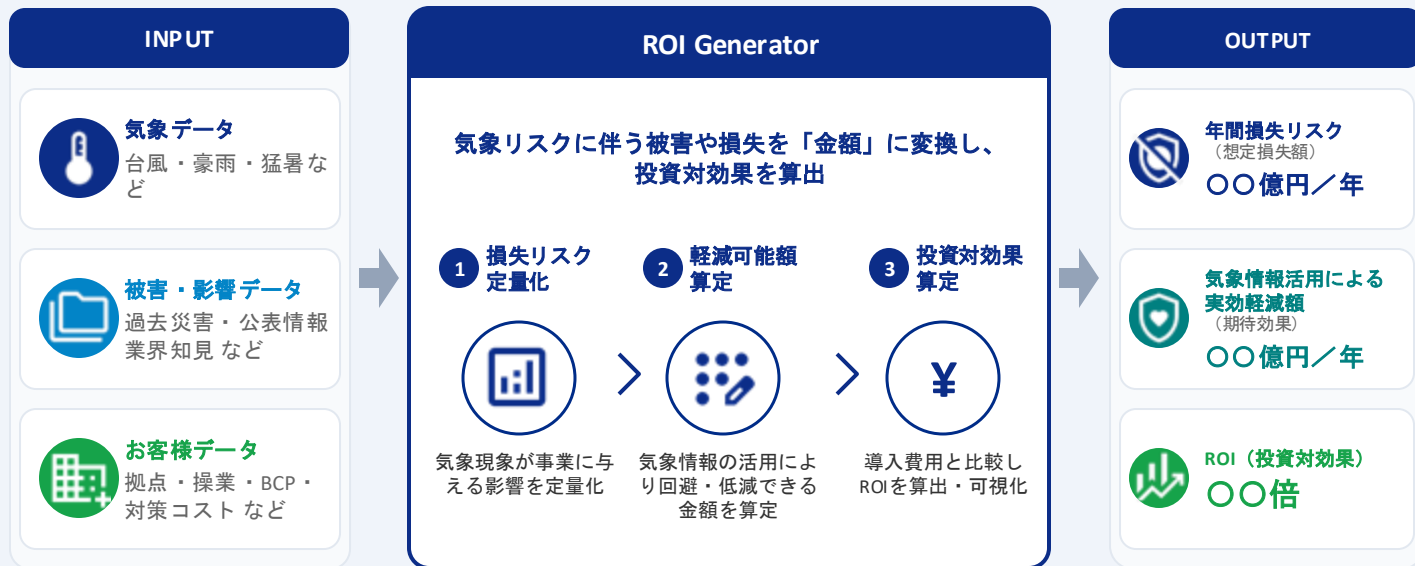
空を見る文化を育み、防災・減災への意識につなげる



気象観測による暑熱対策情報

「経済的影響の定量化」および「適応効果の評価手法」の実践 ～ROI Generator～

気象リスクや適応効果が定性的な理解にとどまり投資が進みにくい中、ウェザーニューズは被害を「金額」へ定量変換しROIを可視化することで、企業・自治体の適応投資を支援したいと考え、その実践をスタート



生成AI × WNIの予測技術・ノウハウ = 高精度な経済影響・ROI評価を実現

気象リスクへの適応策（防災・減災を）を「コスト」から「投資」へ

将来の損失を抑え、事業継続力と企業価値の向上に貢献

「経済的影響の定量化」および「適応効果の評価手法」の実践～ROI Generator～

ROIの可視化 ～ある製造業におけるROI算出例～

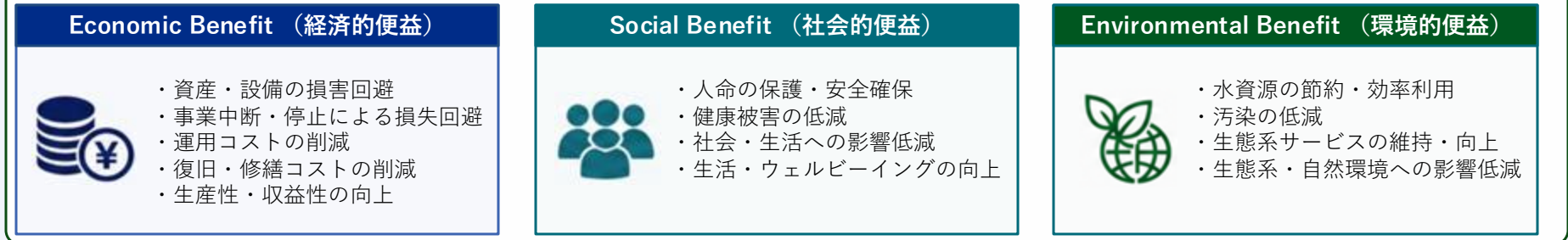


参考) サステイナブルな適応の流れ：適応サービスが生み出す価値・便益

気象・気候サービスのバリューチェーン



成果 (Outcome) が生み出す便益 (Benefit) | Triple Bottom Line Benefit



- ・気象・気候サービスは、サービス提供から意思決定・行動を経て、成果(Outcome)を生み出し、経済・社会・環境の3つの価値(Value)に結びつきます
- ・バリューチェーンの可視化・評価により、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献します

[参考]

- ・WMO, *Guidelines for NMHSs on Capacity Development for Climate Services* (Sec. 1.2)
- ・WMO-No.1153 (2015), *Valuing Weather and Climate*
- ・WMO (2026), *Socio-economic Benefits (SEB) Training*

1 法的枠組み（Legal Framework）による官民の役割分担の明確化

- 各国の気象局と民間気象サービスの連携を法的に位置づけ、役割を明確化することが重要
- 各国で強固な官民連携により、防災・適応・気候・気象サービス全体で社会のレジリエンス強化を実現

2 民間サービスの社会貢献を最大化するオープンデータポリシー

- 日本における気象業務支援センター（JMBSC）や河川情報センター（FRICS）のようなデータ共有の仕組みが、気象サービスを国全体で活性化させる前提
- 国と連携した積極的なオープンデータ化推進が必須

3 サステイナブル（持続可能）な適応サービスの形成

- 防災・気候変動適応を、経済的に持続可能な取り組みとすることが不可欠
- 社会に価値を提供し対価を得る「継続的なビジネス化」が必要、その形成期においては国の後押しが極めて有効

4 「日本モデル」の展開と国を挙げたサポート

- 官民連携による適応・防災の世界的な成功国である日本の気象サービスのエコシステムをパッケージ展開することが最適解
- 日本の気象サービスにおける官民連携モデルをパッケージ展開し現地に定着させるため、対象国における産官学コミュニティ形成への日本政府の強力な後押しを期待



気候変動影響評価・適応小委員会

ありがとうございました

株式会社ウェザーニューズ

2026年9月11日（金）

weather-info@wni.com